

平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄昭宏 TEL (048) 970-4949

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	6,296	△0.8	△388	-	△404	-	△399	-
19年9月期第3四半期	6,345	△18.7	△406	-	△471	-	△881	-
19年9月期	8,487	△22.4	△558	-	△680	-	△1,643	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	△2,793	84	-	-
19年9月期第3四半期	△6,155	11	-	-
19年9月期	△11,480	23	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期第3四半期	5,315	2,437	44.7	16,595	02
19年9月期第3四半期	7,286	3,672	48.8	24,856	18
19年9月期	6,093	2,909	46.0	19,566	33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第3四半期	277	△122	△336	267
19年9月期第3四半期	△236	△365	△183	732
19年9月期	△229	△117	△722	449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	-	-	-	-	0	00
20年9月期(実績)	-	-	-	-		
20年9月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,019	6.3	△102	-	△81	-	47	-	330	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無  
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	4,589	22.2	△262	-	△311	-	△363	-
19年9月期第3四半期	3,755	43.7	△233	-	△230	-	△962	-
19年9月期	5,191	31.2	△338	-	△359	-	△1,590	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	△2,542	04
19年9月期第3四半期	△6,720	82
19年9月期	△11,109	52

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	4,896		2,525		51.6		17,641	63
19年9月期第3四半期	6,369		3,571		55.6		24,711	85
19年9月期	5,353		2,948		54.5		20,360	09

6. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,605	27.2	7	-	0	-	△10	-	△64	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や穀物価格の高騰に伴う原材料価格の上昇により企業収益への影響が懸念されることに加えて米国サブプライムローン問題による金融不安などから、景気の先行きは不透明感が強まる状況となりました。

食品業界におきましては、消費者の節約意識の高まり、食品の偽装問題から食の安心・安全に対する不信感など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは今年度の主要課題である製造卸モデルの収益基盤強化および製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。卸売事業につきましては、継続的に上昇する原材料コストを吸収するため油揚げ、がんもどき、蒟蒻の価格見直し交渉を継続的に実施すると同時に、既に価格見直し交渉を実施している豆腐についても見直し価格の浸透に努めました。

また、小売事業につきましては当社独自に展開している「三代目茂蔵工場直売所」におけるモデル再構築の方向性を検証するために、既存直営店舗での検証結果をベースにパイロット店舗を2月以降は毎月1店舗のペースで出店し、方向性を固めるべく検証を継続する展開となりました。

これらの結果、売上高につきましてはほぼ計画に沿って推移いたしました。利益面につきましては、卸売事業における価格見直しの浸透に時間を要していることもあり、利益率の改善には至りませんでした。また、連結子会社で焼売・餃子を製造販売する楽陽食品株式会社におきましては中国産冷凍餃子問題の影響は収束しつつありますが、売上・収益ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,296,541千円（前年同期比0.8%減）、経常損失が404,380千円（前年同期は経常損失471,106千円）、第3四半期純損失が399,982千円（前年同期は第3四半期純損失881,202千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当第3四半期連結会計期間末時点での工場直売所店舗数は直営11店舗、FC99店舗の合計110店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証結果を確立するために2月以降は毎月1店舗のペースで直営店舗を出店しモデルの再構築に努めました。また、FC店舗へのSV活動を積極的に実施することによりFC店舗におけるモラル向上を推進いたしました。

中食形態においても、「茂蔵Deli」において工場直売所と同様な検証を実施した結果、集客力が増加し店舗当たりの売上増加を図ることができました。これらの結果をもとに様々な検証を実施しモデル力の強化に注力いたしました。

この結果、小売事業の売上高は717,006千円（前年同期比15.4%減）となりました。なお、前年同期比の減少につきましては、連結除外に伴う売上の減少によるものであります。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費に節約志向が増す中、業態を超えた競合他社との競争激化、原材料コストの高騰、パート・アルバイト等の人件費の上昇等が見られ引き続き厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、消費者の食に対する「安心・安全」への関心の高まりに対応した当社が運営している強みを生かし競合との差別化を図れるメニュー提供をするとともに、小売事業の検証結果を参考に集客力向上に努めてまいりました。

結果、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は直営12店舗、FC20店舗の合計32店舗となりました。なお、株式会社大秦につきましては大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力することを目的に昨年10月11日付で保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、外食事業の売上高は、505,671千円（前年同期比25.1%減）となりました。なお、前年同期比の減少につきましては、連結除外に伴う売上の減少によるものであります。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の強化を図るべく販売数量の比重の高い大口取引先への豆腐製品を対象に価格見直しを実施いたしました。一方で、大口取引先以外の豆腐製品および油揚げ、がんもどき、蒟蒻等の製品価格見直し交渉が浸透するのに時間を要していることに加えて原材料等の価格上昇は継続的であり、大幅な利益率の改善には至りませんでした。今後は、来年度の大豆価格等を前提に収益見直しを図るために取引先との価格交渉を継続し今年度中には新価格導入の結論を出すことにより利益率の改善に努めてまいります。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社におきましては、原材料価格等の高騰による製造コスト上昇分の価格見直しにおいて、大手流通との交渉に時間を要していることが収益を圧迫する要因となっております。

この結果、卸売事業の売上は、5,073,864千円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末 店舗数	増加	減少	連結除外	当期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	6	5	-	-	11
			FC店	98	5	4	-	99
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	1	-	-	1
			FC店	16	-	16	-	-
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	1	-	-	8
			FC店	11	-	1	-	10
小売事業計				138	12	21	-	129
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	4	9	1	-	12
			FC店	49	1	30	-	20
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘他 (中華料理)	直営店	6	-	-	6	-
			FC店	-	-	-	-	-
外食事業計				59	10	31	6	32
総合計				197	22	52	6	161

- (注) 1. 当社は、株式会社マンダラハウスへの外食店舗「三代目茂蔵」等の運営の委託を平成20年3月5日付で解消しております。それに伴い、外食店舗「三代目茂蔵」8店舗及び小売店舗「Tofu Sweets茂蔵」1店舗を同社より譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。一方で外食FC店舗23店舗、小売FC店舗16店舗が減少しております。
2. 株式会社大秦につきましては大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力することを目的に平成19年10月11日付けで保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ778,286千円減少し5,315,566千円となりました。流動資産は307,221千円減少し1,650,417千円、固定資産は471,064千円減少し3,665,148千円となりました。これらの減少の主な要因としては、売上債権の減少、投資有価証券の減少、有形固定資産の償却を計上したこと等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社大秦を連結の範囲から除外したこと及び借入金の返済等から、前連結会計年度末と比べ306,748千円減少し2,878,059千円となりました。なお、流動負債は17,572千円減少し1,634,569千円、固定負債は289,176千円減少し1,243,490千円となっております。

純資産につきましては、第3四半期純損失の計上等の要因から、前連結会計年度末と比べ471,537千円減少し2,437,506千円となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して181,803千円減少し、267,392千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は、前年同期に比べ514,233千円増加し、277,446千円（前年同期は236,787千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純損失394,852千円、減価償却費及びその他の償却費302,826千円、売上債権の減少額135,337千円及び仕入債務の増加額201,909千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ243,019千円減少し、122,901千円（前年同期は365,920千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入39,627千円、有形固定資産の取得による支出141,270千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ152,720千円増加し、336,348千円（前年同期は183,628千円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出40,000千円、長期借入金の返済による支出215,478千円及び長期未払金の支払による支出80,870千円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度における当社の主要課題は、製造卸モデルの収益基盤強化および製造小売モデルの再構築が経営課題と認識し事業を推し進めております。卸売事業において今年度実施している収益基盤強化のために、まずは大口取引先への豆腐価格見直し実施いたしました。原材料等の高騰が収益に与える影響が大きいため再度価格を見直すとともに他取引先も含め全製品の価格見直し交渉を実施すると同時にその浸透を早期に図ることによる収益効果を想定しております。

また、製造小売モデル再構築につきましては、既存直営店舗での検証結果を新規パイロット店舗で実施することによりモデルの方向性が固まりつつあることに加えて収益効果も見込んでおります。

従って、平成20年9月期の業績予想につきましては、平成20年5月21日の発表と変更ございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		732,105		267,392		449,196	
2. 受取手形及び売掛 金		1,329,786		1,146,572		1,334,421	
3. 有価証券		130,000		-		-	
4. たな卸資産		150,060		171,884		137,398	
5. その他	※2	448,865		156,019		209,982	
6. 貸倒引当金		△67,050		△91,452		△173,360	
流動資産合計		2,723,767	37.4	1,650,417	31.0	1,957,638	32.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1,2	862,324		705,146		783,052	
(2)機械装置	※1	1,007,984		853,047		928,166	
(3)土地	※2	965,112		903,941		903,941	
(4)その他	※1	56,948	2,892,370	48,016	2,510,152	48,963	2,664,124
2. 無形固定資産							
(1)のれん		459,568		394,147		427,390	
(2)その他		100,571	560,140	74,224	468,371	96,463	523,853
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		759,536		632,786		828,829	
(2)長期貸付金		435,150		465,000		480,375	
(3)その他		272,507		242,362		244,614	
(4)投資損失引当金		-		△45,870		-	
(5)貸倒引当金		△356,843	1,110,351	△607,653	686,625	△605,583	948,235
固定資産合計		4,562,861	62.6	3,665,148	69.0	4,136,213	67.9
資産合計		7,286,629	100.0	5,315,566	100.0	6,093,852	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		498,634		667,426		481,445	
2. 短期借入金	※2	512,000		—		75,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	294,670		267,790		299,877	
4. 未払金		451,628		484,878		571,748	
5. 賞与引当金		4,689		—		18,756	
6. 株主優待引当金		—		9,000		9,900	
7. その他		262,774		205,473		195,413	
流動負債合計		2,024,397	27.8	1,634,569	30.7	1,652,141	27.1
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	765,174		539,887		737,105	
3. 長期未払金		498,858		386,138		469,029	
4. 退職給付引当金		8,414		8,556		8,863	
5. その他		17,640		8,909		17,669	
固定負債合計		1,590,087	21.8	1,243,490	23.4	1,532,666	25.2
負債合計		3,614,485	49.6	2,878,059	54.1	3,184,808	52.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	37.1	2,705,926	50.9	2,705,926	44.4
2. 資本剰余金		2,606,612	35.8	2,606,612	49.0	2,606,612	42.8
3. 利益剰余金		△1,752,234	△24.1	△2,914,592	△54.8	△2,514,610	△41.3
株主資本合計		3,560,303	48.8	2,397,946	45.1	2,797,928	45.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,744	△0.0	△22,103	△0.4	3,304	0.1
評価・換算差額等合計		△1,744	△0.0	△22,103	△0.4	3,304	0.1
III 新株予約権		33,212	0.5	—		33,212	0.5
IV 少数株主持分		80,372	1.1	61,663	1.2	74,599	1.2
純資産合計		3,672,143	50.4	2,437,506	45.9	2,909,044	47.7
負債純資産合計		7,286,629	100.0	5,315,566	100.0	6,093,852	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,345,457	100.0		6,296,541	100.0		8,487,725	100.0
II 売上原価			4,650,871	73.3		4,617,274	73.3		6,236,902	73.5
売上総利益			1,694,586	26.7		1,679,266	26.7		2,250,823	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,100,971	33.1		2,067,665	32.9		2,809,390	33.1
営業損失			406,385	△6.4		388,399	△6.2		558,567	△6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,684			4,217		15,555			
2. 投資事業組合等利益		7,319			—		—			
3. 持分法投資利益		—			25,595		—			
4. 受取奨励金		8,170			6,790		8,170			
5. 受取営業補償金		—			10,000		—			
6. その他		22,186	49,361	0.8	8,197	54,800	0.9	23,082	46,808	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		33,066			20,039		43,103			
2. 株式交付費		5,000			—		5,000			
3. 社債発行費		12,996			—		13,066			
4. 持分法投資損失		45,101			—		77,116			
5. 投資事業組合等損失		—			43,934		8,912			
6. 貸倒引当金繰入額		3,950			—		1,400			
7. その他		13,967	114,081	1.8	6,807	70,781	1.1	19,874	168,473	2.0
経常損失			471,106	△7.4		404,380	△6.4		680,232	△8.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		352,480			95,553		352,480			
2. 貸倒引当金戻入益		—			91,400		—			
3. 長期未払金一括返済益		—			—		12,562			
4. FC契約解約金収入		41,073			—		41,073			
5. 新株予約権取崩益		—			33,212		—			
6. その他		12,562	406,115	6.4	6,766	226,931	3.6	1,776	407,892	4.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	42,296			942		74,210			
2. 投資有価証券売却損		—			94,603		—			
3. 投資有価証券評価損		23,862			22,606		41,437			
4. 減損損失	※3	497,156			—		585,514			
5. 投資損失引当金繰入額		—			45,870		—			
6. 貸倒引当金繰入額		226,186			17,500		565,586			
7. その他		22,117	811,619	12.8	35,880	217,403	3.5	69,412	1,336,162	15.8
税金等調整前第3四半期(当期)純損失			876,610	△13.8		394,852	△6.3		1,608,502	△19.0
法人税、住民税及び事業税		15,948			18,047		20,956			
法人税等調整額		△4,665	11,283	0.2	—	18,047	0.3	26,585	47,541	0.6
少数株主損失			6,690	△0.1		12,917	△0.2		12,465	△0.2
第3四半期(当期)純損失			881,202	△13.9		399,982	△6.4		1,643,577	△19.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
連結除外による利益剰余金増加			64,742	64,742				64,742
第3四半期純損失			△881,202	△881,202				△881,202
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)					△16,361		△305,731	△322,092
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	△816,459	△816,459	△16,361	-	△305,731	△1,138,552
平成19年6月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△1,752,234	3,560,303	△1,744	33,212	80,372	3,672,143

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
第3四半期純損失			△399,982	△399,982				△399,982
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)					△25,407	△33,212	△12,935	△71,554
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	△399,982	△399,982	△25,407	△33,212	△12,935	△471,537
平成20年6月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,914,592	2,397,946	△22,103	-	61,663	2,437,506

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
連結会計年度中の 変動額								
当期純損失			△1,643,577	△1,643,577				△1,643,577
連結除外による利益剰余金増加			64,742	64,742				64,742
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△11,312		△311,504	△322,816
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	-	-	△1,578,835	△1,578,835	△11,312	-	△311,504	△1,901,651
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期) 純損失		△876,610	△394,852	△1,608,502
2. 減価償却費及びその他の償却費		363,885	302,826	490,421
3. のれん償却額		27,661	18,332	33,451
4. 貸倒引当金の増減額		271,684	△50,818	608,735
5. 賞与引当金の増減額		△13,311	△18,756	756
6. 投資損失引当金の増加額		—	45,870	—
7. 受取利息		△11,684	△4,217	△15,555
8. 支払利息		33,066	20,039	43,103
9. 社債発行費		—	—	13,066
10. 投資事業組合等損益		△7,319	43,934	8,912
11. 持分法による投資損益		45,101	△25,595	77,116
12. 新株予約権取崩益		—	△33,212	—
13. 有価証券及び投資有価証券売却益		△352,615	△95,553	△352,615
14. 固定資産売却益		—	—	△1,776
15. 長期未払金一括返済益		—	—	△12,562
16. 固定資産売却損		—	—	673
17. 固定資産除却損		42,296	942	74,210
18. 投資有価証券売却損		—	94,603	—
19. 投資有価証券評価損		23,862	22,606	41,437
20. 減損損失		497,156	—	585,514
21. 売上債権の増減額		△324,228	135,337	△328,590
22. たな卸資産の増減額		9,401	△35,505	22,063
23. 未収入金の増減額		△27,435	△1,713	19,873
24. 立替金の増加額		—	89,858	—
25. 未収消費税等の減少額		18,862	—	18,862
26. 仕入債務の増減額		△89,168	201,909	△105,485
27. 未払金の増加額		89,036	18,172	181,818
28. 未払消費税等の増減額		42,784	△23,268	60,392
29. 未払費用の増加額		—	34,673	—
30. その他		33,487	△40,310	△47,420
小計		△204,085	305,305	△192,100
31. 利息及び配当金の受取額		10,696	5,872	16,200
32. 利息の支払額		△31,950	△19,399	△44,169
33. 法人税等の支払額		△11,447	△14,331	△9,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		△236,787	277,446	△229,774

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得 による支出		△222,862	△600	△223,066
2. 有価証券及び投資有価証券の売却 又は償還等による収入		401,960	39,627	401,960
3. 有形固定資産の取得による支出		△182,736	△141,270	△228,936
4. 有形固定資産の売却による収入		128,611	—	129,476
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,832	—	△4,802
6. 連結範囲の変更を伴う関係会社株 式の売却による支出		△54,381	△912	△54,381
7. 営業譲受けに伴う支出		△103,771	—	△103,771
8. 敷金保証金の増加による支出		△15,360	△20,822	△16,699
9. 敷金保証金の減少による収入		15,260	21,354	15,450
10. 貸付による支出		△970,500	△104,000	△970,550
11. 貸付金の回収による収入		695,833	90,000	955,978
12. その他		△56,141	△6,276	△17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△365,920	△122,901	△117,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		13,642	△40,000	△423,358
2. 長期借入れによる収入		—	—	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		△270,399	△215,478	△343,261
4. 社債の発行による収入		300,000	—	286,933
5. 社債の償還による支出		△20,000	—	△20,000
6. 長期未払金の支払による支出		△306,871	△80,870	△372,586
7. 少数株主への株式の発行による 収入		100,000	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△183,628	△336,348	△722,272
IV 現金及び現金同等物の増減額		△786,336	△181,803	△1,069,245
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,410,675	449,196	1,410,675
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加高		107,766	—	107,766
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	※1	732,105	267,392	449,196

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦                      株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦につきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.                      篠崎屋貿易(上海)有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦                      株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC.  (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の第3四半期会計期間に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗  白石興産株式会社は、当第3四半期連結会計期間末に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、当第3四半期連結会計期間の損益は、持分法投資利益として計上しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. 篠崎屋貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC.  (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、株式会社大秦が4月30日、楽陽食品株式会社が12月31日であります。 株式会社大秦につきましては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 楽陽食品株式会社ににつきましては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である楽陽食品株式会社ににつきましては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社大秦が7月31日、楽陽食品株式会社が3月31日であります。 株式会社大秦につきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 楽陽食品株式会社ににつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等へ の出資金は、組合契約に規 定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、建物について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,780千円増加しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>④ 株主優待引当金 _____</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当第3四半期連結会計期間以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、前連結会計年度下期より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。 これに伴い、45,870千円を特別損失に計上しており、この結果、税金等調整前第3四半期純損失は、45,870千円増加しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>
<p>5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は25,520千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「長期貸付金」の金額は331,248千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は308,879千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,845,286千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他流動資産 (営業外受取手形)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,622,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048,556千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td>78,290</td> </tr> </tbody> </table>	その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円	建物及び構築物	549,872千円	土地	773,068千円	計	1,622,940千円	短期借入金	375,000千円	一年内返済予定 長期借入金	225,725千円	長期借入金	447,831千円	計	1,048,556千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	78,290	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,166,196千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>489,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262,975千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>418,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>642,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td>58,250</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	489,906千円	土地	773,068千円	計	1,262,975千円	一年内返済予定 長期借入金	224,296千円	長期借入金	418,535千円	計	642,831千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	58,250	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,918,941千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,305,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td>73,280</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	532,893千円	土地	773,068千円	計	1,305,962千円	一年内返済予定 長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	73,280
その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円																																																					
建物及び構築物	549,872千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,622,940千円																																																					
短期借入金	375,000千円																																																					
一年内返済予定 長期借入金	225,725千円																																																					
長期借入金	447,831千円																																																					
計	1,048,556千円																																																					
保証先	金額(千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	78,290																																																					
建物及び構築物	489,906千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,262,975千円																																																					
一年内返済予定 長期借入金	224,296千円																																																					
長期借入金	418,535千円																																																					
計	642,831千円																																																					
保証先	金額(千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	58,250																																																					
建物及び構築物	532,893千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,305,962千円																																																					
一年内返済予定 長期借入金	225,725千円																																																					
長期借入金	506,757千円																																																					
計	732,482千円																																																					
保証先	金額(千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	73,280																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃</td> <td>555,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>320,163千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,231千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,350千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,296千円</td> </tr> </table>	運賃	555,263千円	給与手当	320,163千円	貸倒引当金繰入額	24,820千円	賞与引当金繰入額	1,231千円	建物及び構築物	24,350千円	機械装置	15,912千円	その他	2,033千円	計	42,296千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃</td> <td>533,062千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>326,606千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,092千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942千円</td> </tr> </table>	運賃	533,062千円	給与手当	326,606千円	貸倒引当金繰入額	23,092千円	建物及び構築物	800千円	機械装置	100千円	その他	42千円	計	942千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃及び保管料等</td> <td>1,006,507千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>443,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,924千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>9,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,210千円</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	1,006,507千円	給与手当	443,103千円	貸倒引当金繰入額	43,420千円	賞与引当金繰入額	4,924千円	株主優待引当金繰入額	9,900千円	建物及び構築物	55,122千円	機械装置	15,912千円	その他	3,175千円	計	74,210千円
運賃	555,263千円																																																	
給与手当	320,163千円																																																	
貸倒引当金繰入額	24,820千円																																																	
賞与引当金繰入額	1,231千円																																																	
建物及び構築物	24,350千円																																																	
機械装置	15,912千円																																																	
その他	2,033千円																																																	
計	42,296千円																																																	
運賃	533,062千円																																																	
給与手当	326,606千円																																																	
貸倒引当金繰入額	23,092千円																																																	
建物及び構築物	800千円																																																	
機械装置	100千円																																																	
その他	42千円																																																	
計	942千円																																																	
運賃及び保管料等	1,006,507千円																																																	
給与手当	443,103千円																																																	
貸倒引当金繰入額	43,420千円																																																	
賞与引当金繰入額	4,924千円																																																	
株主優待引当金繰入額	9,900千円																																																	
建物及び構築物	55,122千円																																																	
機械装置	15,912千円																																																	
その他	3,175千円																																																	
計	74,210千円																																																	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>※3. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 412 571 557"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>497,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんは、株式会社ドナテロウズジャパン及び株式会社大秦に対するものであり、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	497,156	<p>※3. 減損損失</p> <hr/>	<p>※3. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1018 302 1437 940"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>333,251</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>163,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>585,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、土地及びその他	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	株式会社大秦	遊休資産	その他	3,063	株式会社大秦	—	のれん	333,251	株式会社ドナテロウズジャパン	—	のれん	163,904	合計			585,514
種類	減損損失 (千円)																																					
のれん	497,156																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																			
松伏工場	賃貸資産	建物、土地及びその他	73,537																																			
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																			
株式会社大秦	遊休資産	その他	3,063																																			
株式会社大秦	—	のれん	333,251																																			
株式会社ドナテロウズジャパン	—	のれん	163,904																																			
合計			585,514																																			

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結 会計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間 末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	-	15,200	33,212
	合計	-	15,200	-	-	15,200	33,212

（注） 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結 会計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間 末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	15,200	-	-
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	19,986	-	-	19,986	-
	合計	-	35,186	-	15,200	19,986	-

（注） 1. 第5回新株予約権の新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額（転換価額）で除して得られた数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計期間 増加	当連結会計期間 減少	当連結会計期間 末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	-	15,200	33,212
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	-	19,986	-	19,986	-
	合計	-	15,200	19,986	-	35,186	33,212

- (注) 1. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。  
 2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。  
 3. 目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額（転換価額）で除して得られた数を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 732,105千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 732,105千円	現金及び預金勘定 267,392千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 267,392千円	現金及び預金勘定 449,196千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 449,196千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	40,721	9,676	31,045	機械装置	45,605	15,857	29,748	機械装置	52,872	13,156	39,715
工具器具備品	110,229	47,741	62,487	工具器具備品	89,624	45,915	43,708	工具器具備品	110,229	53,544	56,685
無形固定資産	20,160	3,910	16,249	無形固定資産	20,160	7,942	12,217	無形固定資産	20,160	4,918	15,241
計	171,110	61,327	109,782	計	155,389	69,714	85,674	計	183,262	71,619	111,642
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		33,819千円		1年内		30,486千円		1年内		32,635千円	
1年超		79,283千円		1年超		58,144千円		1年超		81,946千円	
計		113,102千円		計		88,631千円		計		114,581千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		36,269千円		支払リース料		25,105千円		支払リース料		48,456千円	
減価償却費相当額		32,389千円		減価償却費相当額		23,354千円		減価償却費相当額		43,521千円	
支払利息相当額		3,499千円		支払利息相当額		1,977千円		支払利息相当額		4,288千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	29,373	24,503	△4,870
合計	29,373	24,503	△4,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	354,651
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	350,382
非上場株式	5,000
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式)について23,862千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	15,502	10,499	△5,003
合計	15,502	10,499	△5,003

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	260,020
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	230,173
非上場株式	2,093
非上場社債	130,000

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式)について22,606千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当第3四半期連結会計期間において、関係会社株式について投資損失引当金を45,870千円計上しております。投資損失引当金の計上にあたっては、当該関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	8,415	282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,132	8,415	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,769	6,557	△211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,769	6,557	△211
合計		14,902	14,973	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,200	75,300	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	322,606
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	334,150
非上場株式	2,100
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	130,000	—	—	—
転換社債	25,000	—	—	—
合計	155,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について41,437千円(その他有価証券で時価のある株式31,187千円、その他有価証券で時価のない株式10,250千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	710
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	690
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,090	—
権利確定	—	—	690
権利行使	—	—	—
失効	—	75	65
未行使残	4,200	1,015	625

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付(普通株式1株を3株)、平成16年11月19日付(普通株式1株を5株)の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 24,856円18銭 1株当たり第3四半期純 損失 6,155円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 16,595円02銭 1株当たり第3四半期純 損失 2,793円84銭 同左	1株当たり純資産額 19,566円33銭 1株当たり当期純損失 11,480円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり第3四半期 (当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	881,202	399,982	1,643,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	881,202	399,982	1,643,577
期中平均株式数(株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,030株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 635株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 915株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容</p> <p>西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数                    6,705株 売却価額                        670千円 売却益                            約170百万円 売却後の持分比率            0%</p>

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
食品製造販売事業						
小売事業	847,909	13.4	717,006	11.4	1,041,835	12.3
外食事業	674,858	10.6	505,671	8.0	871,326	10.3
卸売事業	4,819,572	75.9	5,073,864	80.6	6,571,446	77.4
その他	3,117	0.1	—	—	3,117	0.0
合計	6,345,457	100.0	6,296,541	100.0	8,487,725	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		547,986		224,768		298,151	
2. 売掛金		888,549		820,133		904,776	
3. たな卸資産		80,490		115,896		78,356	
4. その他	※2	555,582		191,254		199,880	
5. 貸倒引当金		△62,300		△89,720		△158,360	
流動資産合計		2,010,308	31.6	1,262,332	25.8	1,322,804	24.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	501,154		466,664		434,692	
(2) 機械装置	※1	827,147		705,284		755,329	
(3) 土地	※2	791,238		730,067		730,067	
(4) その他	※1	123,818		36,876		112,436	
有形固定資産合計		2,243,358		1,938,892		2,032,526	
2. 無形固定資産		335,683		252,141		327,968	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		395,907		363,504		472,387	
(2) 関係会社株式		1,065,713		1,032,558		1,065,713	
(3) 長期貸付金		435,000		465,000		480,000	
(4) その他		232,198		227,708		250,995	
(5) 投資損失引当金		-		△45,870		-	
(6) 貸倒引当金		△349,020		△599,500		△598,400	
投資その他の資産 合計		1,779,798		1,443,401		1,670,696	
固定資産合計		4,358,840	68.4	3,634,435	74.2	4,031,191	75.3
資産合計		6,369,148	100.0	4,896,767	100.0	5,353,996	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		282,271		487,381		290,451	
2. 短期借入金	※2	375,000		-		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	225,725		224,296		225,725	
4. 未払法人税等		-		22,695		-	
5. 未払金		-		487,808		384,499	
6. 株主優待引当金		-		9,000		9,900	
7. その他		457,930		26,323		123,929	
流動負債合計		1,340,927	21.0	1,257,503	25.7	1,034,506	19.3
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	642,831		418,535		586,757	
3. 長期未払金		496,640		386,138		467,008	
4. その他		17,640		8,909		17,640	
固定負債合計		1,457,112	22.9	1,113,582	22.7	1,371,406	25.6
負債合計		2,798,039	43.9	2,371,086	48.4	2,405,912	44.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	42.5	2,705,926	55.3	2,705,926	50.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,606,612		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		2,606,612	40.9	2,606,612	53.2	2,606,612	48.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,275		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		△1,783,254		△2,775,500		△2,411,566	
利益剰余金合計		△1,772,979	△27.8	△2,765,225	△56.5	△2,401,291	△44.8
株主資本合計		3,539,559	55.6	2,547,313	52.0	2,911,246	54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,662	△0.0	△21,632	△0.4	3,625	0.1
評価・換算差額等合計		△1,662	△0.0	△21,632	△0.4	3,625	0.1
III 新株予約権							
新株予約権		33,212	0.5	-	-	33,212	0.6
純資産合計		3,571,109	56.1	2,525,681	51.6	2,948,084	55.1
負債純資産合計		6,369,148	100.0	4,896,767	100.0	5,353,996	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,755,521	100.0	4,589,944	100.0	5,191,667	100.0
II 売上原価		2,662,764	70.9	3,230,983	70.4	3,671,811	70.7
売上総利益		1,092,756	29.1	1,358,961	29.6	1,519,856	29.3
III 販売費及び 一般管理費		1,326,185	35.3	1,620,982	35.3	1,858,267	35.8
営業損失		233,429	△6.2	262,021	△5.7	338,410	△6.5
IV 営業外収益	※1	42,562	1.1	18,126	0.4	39,985	0.8
V 営業外費用	※2	39,462	1.0	67,117	1.5	61,426	1.2
経常損失		230,328	△6.1	311,013	△6.8	359,851	△6.9
VI 特別利益	※3	137,861	3.7	125,282	2.7	139,638	2.7
VII 特別損失	※4	854,226	22.8	162,256	3.5	1,350,553	26.0
税引前第3四半期 (当期) 純損失		946,693	△25.2	347,987	△7.6	1,570,766	△30.2
法人税、住民税及 び事業税		15,498	0.4	15,945	0.3	19,738	0.4
第3四半期(当 期) 純損失		962,192	△25.6	363,933	△7.9	1,590,505	△30.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
第3四半期会計期間中の変動額						
第3四半期純損失				△962,192	△962,192	△962,192
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）						
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	△962,192	△962,192	△962,192
平成19年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,783,254	△1,772,979	3,539,559

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純損失			△962,192
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）	△15,753		△15,753
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△15,753	-	△977,945
平成19年6月30日残高（千円）	△1,662	33,212	3,571,109

当第3四半期会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246
第3四半期会計期間中の変動額						
第3四半期純損失				△363,933	△363,933	△363,933
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）						
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	△363,933	△363,933	△363,933
平成20年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,775,500	△2,765,225	2,547,313

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高（千円）	3,625	33,212	2,948,084
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純損失	-	-	△363,933
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）	△25,257	△33,212	△58,469
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△25,257	△33,212	△422,402
平成20年6月30日残高（千円）	△21,632	-	2,525,681

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,465		△10,465
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,465	—	△1,600,971
平成19年9月30日残高（千円）	3,625	33,212	2,948,084

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 製品 総平均法による原価法 ③ 原材料 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,694千円増加しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 _____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、前事業年度下期より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税引前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(3)投資損失引当金 _____	(3)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当第3四半期会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。 これに伴い、45,870千円を特別損失に計上しており、この結果、税引前第3四半期純損失は、45,870千円増加しております。	(3)投資損失引当金 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において区分記載しておりました「関係会社長期貸付金」(当第3四半期会計期間末の残高は35,000千円)は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「長期貸付金」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末における「未払金」の金額は、312,378千円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">977,667千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>    其他流動資産     (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">299,529千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,198,723千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td>    一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,048,556千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">78,290</td> </tr> </tbody> </table>	其他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円	建物	299,529千円	土地	599,194千円	計	1,198,723千円	短期借入金	375,000千円	一年内返済予定	225,725千円	長期借入金	447,831千円	計	1,048,556千円	保証先	金額 (千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	78,290	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,240,425千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">272,700千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">871,895千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>    一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">224,296千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">642,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">58,250</td> </tr> </tbody> </table>	建物	272,700千円	土地	599,194千円	計	871,895千円	一年内返済予定	224,296千円	長期借入金	418,535千円	計	642,831千円	保証先	金額 (千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	58,250	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,028,687千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">291,188千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">890,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>    一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">732,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">73,280</td> </tr> </tbody> </table>	建物	291,188千円	土地	599,194千円	計	890,382千円	一年内返済予定	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先	金額 (千円)	株式会社ドナテロウズジャパン	73,280
其他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円																																																					
建物	299,529千円																																																					
土地	599,194千円																																																					
計	1,198,723千円																																																					
短期借入金	375,000千円																																																					
一年内返済予定	225,725千円																																																					
長期借入金	447,831千円																																																					
計	1,048,556千円																																																					
保証先	金額 (千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	78,290																																																					
建物	272,700千円																																																					
土地	599,194千円																																																					
計	871,895千円																																																					
一年内返済予定	224,296千円																																																					
長期借入金	418,535千円																																																					
計	642,831千円																																																					
保証先	金額 (千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	58,250																																																					
建物	291,188千円																																																					
土地	599,194千円																																																					
計	890,382千円																																																					
一年内返済予定	225,725千円																																																					
長期借入金	506,757千円																																																					
計	732,482千円																																																					
保証先	金額 (千円)																																																					
株式会社ドナテロウズジャパン	73,280																																																					

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,222千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等利益</td> <td style="text-align: right;">7,319千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21,229千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">12,996千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">75,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,222千円	受取奨励金	8,170千円	投資事業組合等利益	7,319千円	支払利息	21,229千円	社債発行費	12,996千円	貸倒引当金繰入額	3,200千円	投資有価証券売却益	75,300千円	関係会社株式売却益	49,999千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,989千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td style="text-align: right;">6,790千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td style="text-align: right;">5,102千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">16,376千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等損失</td> <td style="text-align: right;">43,934千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">91,400千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権取崩益</td> <td style="text-align: right;">33,212千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,989千円	受取奨励金	6,790千円	保険解約返戻金	5,102千円	支払利息	16,376千円	投資事業組合等損失	43,934千円	関係会社株式売却益	670千円	貸倒引当金戻入益	91,400千円	新株予約権取崩益	33,212千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">28,731千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">13,066千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等損失</td> <td style="text-align: right;">8,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">75,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金一括返済益</td> <td style="text-align: right;">12,562千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,926千円	有価証券利息	2,975千円	受取奨励金	8,170千円	支払利息	28,731千円	社債発行費	13,066千円	投資事業組合等損失	8,912千円	貸倒引当金繰入額	1,400千円	投資有価証券売却益	75,300千円	関係会社株式売却益	49,999千円	長期未払金一括返済益	12,562千円
受取利息	10,222千円																																																					
受取奨励金	8,170千円																																																					
投資事業組合等利益	7,319千円																																																					
支払利息	21,229千円																																																					
社債発行費	12,996千円																																																					
貸倒引当金繰入額	3,200千円																																																					
投資有価証券売却益	75,300千円																																																					
関係会社株式売却益	49,999千円																																																					
受取利息	3,989千円																																																					
受取奨励金	6,790千円																																																					
保険解約返戻金	5,102千円																																																					
支払利息	16,376千円																																																					
投資事業組合等損失	43,934千円																																																					
関係会社株式売却益	670千円																																																					
貸倒引当金戻入益	91,400千円																																																					
新株予約権取崩益	33,212千円																																																					
受取利息	10,926千円																																																					
有価証券利息	2,975千円																																																					
受取奨励金	8,170千円																																																					
支払利息	28,731千円																																																					
社債発行費	13,066千円																																																					
投資事業組合等損失	8,912千円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,400千円																																																					
投資有価証券売却益	75,300千円																																																					
関係会社株式売却益	49,999千円																																																					
長期未払金一括返済益	12,562千円																																																					

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>23,862千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・社債評価損</td> <td>562,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>232,500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	23,862千円	関係会社株式・社債評価損	562,490千円	貸倒引当金繰入額	232,500千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>22,606千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>39,599千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失</td> <td>14,180千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>45,870千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>契約精算金</td> <td>21,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	22,606千円	関係会社株式売却損	39,599千円	店舗閉店損失	14,180千円	投資損失引当金繰入額	45,870千円	貸倒引当金繰入額	17,500千円	契約精算金	21,000千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>35,746千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>41,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>562,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>572,880千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>85,294千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	固定資産除却損	35,746千円	投資有価証券評価損	41,437千円	関係会社株式評価損	562,490千円	貸倒引当金繰入額	572,880千円	減損損失	85,294千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	合計			85,294
投資有価証券評価損	23,862千円																																																	
関係会社株式・社債評価損	562,490千円																																																	
貸倒引当金繰入額	232,500千円																																																	
投資有価証券評価損	22,606千円																																																	
関係会社株式売却損	39,599千円																																																	
店舗閉店損失	14,180千円																																																	
投資損失引当金繰入額	45,870千円																																																	
貸倒引当金繰入額	17,500千円																																																	
契約精算金	21,000千円																																																	
固定資産除却損	35,746千円																																																	
投資有価証券評価損	41,437千円																																																	
関係会社株式評価損	562,490千円																																																	
貸倒引当金繰入額	572,880千円																																																	
減損損失	85,294千円																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																															
松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537																																															
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																															
合計			85,294																																															
<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>260,882千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,194千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	260,882千円	無形固定資産	25,194千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>222,751千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,953千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	222,751千円	無形固定資産	31,953千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>358,969千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,879千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	358,969千円	無形固定資産	35,879千円																																				
有形固定資産	260,882千円																																																	
無形固定資産	25,194千円																																																	
有形固定資産	222,751千円																																																	
無形固定資産	31,953千円																																																	
有形固定資産	358,969千円																																																	
無形固定資産	35,879千円																																																	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)				当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	36,005	9,149	26,855	機械装置	45,605	15,857	29,748	機械装置	48,156	12,394	35,762
工具器具備品	80,159	27,826	52,333	工具器具備品	84,284	41,169	43,115	工具器具備品	80,159	31,947	48,212
ソフトウェア	20,160	3,910	16,249	ソフトウェア	20,160	7,942	12,217	ソフトウェア	20,160	4,918	15,241
計	136,325	40,886	95,438	計	150,050	64,969	85,081	計	148,476	49,260	99,216
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
27,306千円				27,306千円				27,114千円			
1年超				1年超				1年超			
70,959千円				58,144千円				74,579千円			
計				計				計			
98,265千円				88,024千円				101,694千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
23,130千円				23,733千円				32,244千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
21,192千円				22,019千円				29,517千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1,895千円				1,959千円				2,409千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 24,711円85銭 1株当たり第3四半 期純損失 6,720円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 17,641円63銭 1株当たり第3四半 期純損失 2,542円04銭 同左	1株当たり純資産額 20,360円09銭 1株当たり当期純損 失 11,109円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	962,192	363,933	1,590,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失 (千円)	962,192	363,933	1,590,505
期中平均株式数 (株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,030株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 635株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 900株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		子会社株式の売却 当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。 (1) 株式売却の理由 当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。 (2) 売却先 有限会社オリエントコンサルティング (3) 売却時期 平成19年10月11日 (4) 当該子会社の事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等 (5) 売却株式数 6,705株 売却価額 670千円 売却益 669千円 売却後の持分比率 0%